

本田 浩邦 著

『長期停滞の資本主義—新しい福祉社会とベーシックインカム』大月書店、2019年

佐藤 千登勢*

本書は、今日、先進資本主義諸国が長期にわたり直面している経済停滞の原因を理論的に考察し、それを克服するための新しい政策を提言することを目的としている。著者が過去5年間にわたり、経済雑誌やNPO法人の機関紙に発表してきた7つの論稿と書き下ろしの4編から成っている。

本書の第1章「資本主義は今どのような段階にあるか？」では、現代の長期停滞を歴史的な文脈で説き起こし、戦後の経済成長の特徴とそこで前提とされてきた考え方が論じられている。

第二次世界大戦中から戦後初期にかけてアメリカで確立された経済システムは、その後、数十年にわたり、持続的な経済成長を可能にし、アメリカは世界一の経済大国として覇権的な地位を築いた。着実な経済成長は、絶え間ない技術革新によって、製造業を中心に産業が発展することによって実現し、十分な数の雇用を生み出した。そこで働く労働者には相対的に高い賃金が支払われるようになり、そうした賃金体系をもとに、拠出に基づいた老齢年金や失業保険を軸とする社会保障制度が施行された。著者は、

*佐藤 千登勢 (Chitose SATO) : 筑波大学人文社会学系教授。sato.chitose.ga@u.tsukuba.ac.jp
Ph.D. (History, Duke University)。『アメリカの福祉改革とジェンダー』彩流社、2014年。「トランプとオバマケアのゆくえ」『現代思想』Vol.45-1, 2017年。「アメリカの社会福祉と人種・エスニシティ, 市民権」『世界の社会福祉 第6巻アメリカ合衆国/カナダ』旬報社, 2019年, など。

このようなシステムを「ニューディール型資本主義」と名づけているが、アメリカのみならず日本も含めた先進資本主義諸国で戦後、類似した制度が確立されたとしている。

もちろんすべての人が、こうしたシステムの下で恩恵を受けたわけではなかった。このシステムによって生活が保障されたのは、基幹産業の大企業に正社員として雇用されている者が中心であり、そうした人々は、好景気の時代にも決して社会のマジョリティを占めることはなかった。だが、制度の設計者は、持続的な経済成長によって、国民の生活水準が向上し続ければ、より多くの人がこのシステムに包摂されていくようになると想定していた。主流派の経済学者たちも、企業が生み出す利潤と、労働者が受け取る賃金はバランスをとりながら均衡的な経路をたどると見ており、経済成長が実質賃金の上昇を促すことによって、経済的な不平等がかなりの程度まで是正されていくと楽観視していた。

しかし、こうした戦後の経済成長は、1970年代に入り頓挫した。アメリカでは、1960年代後半に民主党のジョンソン政権下で進められた「偉大な社会」計画によって、社会的な支出が拡大する一方で、ベトナム戦争が長期化・泥沼化して軍事費が増大し、財政赤字が深刻な問題となった。1970年代にはスタグフレーションが進行し、それまで持続的な経済成長を可能にしてきた好循環が断たれ、経済は袋小路に陥った。

著者は、こうした状況がなぜ起こったのかを詳説している。そこで最も強調されているのは、1970年代以降、企業が投資と賃金を抑制するようになったことである。企業の投資の減退が、産業全体の設備稼働率の低下をもたらし、経済が潜在力を十分に発揮できていない状況が生み出されるようになったという。企業の利潤の大半は、不動産や金融資産として保有されるよう

になり、利潤が相応に投資されて生産性を引き上げる方向に向かわなくなった。

そして、1980年代に入ると、超過利潤が国際的な競争の激化によって切り崩されるようになった。新自由主義の台頭の下で、企業は賃金を引き下げ、長時間労働や付加給付の切り下げへと動いた。企業の雇用創出力が低下すると、雇用不安が生まれ、経済的な格差は拡大した。それに伴い、「ニューディール型資本主義」が確立した高雇用政策と社会保障制度は揺らいだ。

こうした議論の中で、著者が重視しているのは、次の3点である。まず、1970年代から現在に至るまで続いている長期停滞は、「ニューディール型資本主義」に内在していた根本的な欠陥によって引き起こされているという点である。経済停滞を脱却する方法として、生産性のいっそうの増大により経済の活性化を図るような政策が必要であるという主張が、巷ではよく聞かれる。しかし、著者によると、賃金の上昇や社会保障財政の健全化のために、労働生産性を高めなければならないという議論は間違っており、生産性を高めて既存の成長パターンを復活させても意味はないという。たとえ生産性を引き上げることができたとしても、ますます雇用が劣化し賃金が引き下げられていくだけであり、「ニューディール型資本主義」を抜本的に変革しなければ、長期停滞から抜け出すことはできないと述べている。

第二に、著者は現在、われわれが直面している長期停滞は、一般的に考えられているよりもはるかに構造的なものであり、経済的な構造のみならず、社会的な構造との関連で読み解く必要があるとしている。そして、ロバート・パットナムらが主張している社会関係資本に関する議論を紹介しながら、社会機能の衰退と経済の低迷を関連づけている。なかでも労働組合、教会、慈善団体、文化組織といった、人々が集い、共通の目的のために活動する結社の会員数が

1960年代にピークを迎え、その後、減少していったことと、経済成長の動向がパラレルの関係にあると指摘している。

このような相関関係がどこまで立証可能かどうかは疑問の余地があるが、ピーター・キャベリが言うように、多様な社会関係を形成しようとする志向は、安定した経済関係と結びついていることは確かであろう。社会資本は経済成長を包み込む「外皮」であるという指摘はたいへん興味深く、1970年代以降、社会機能の衰退が経済停滞を深刻化させているという議論は、今後、さらに深めていく必要がある。

第三に、著者は、経済停滞が政治的な無関心を生み出しているという。現状に不満を抱いている社会層は、保守派にもリベラル派にも与せず、政治に背を向けている。それは、保守派もリベラル派も、第二次世界大戦後から1970年代初頭までのモデル、すなわち「ニューディール型資本主義」に、それぞれの方法で回帰しようとしており、新しい展望に欠けているからであるという。こうした回帰に希望を見い出せない人々は、どの政党にも属さず、政治的な無関心層を形成している。このような人々は、既成政党への反感、排外主義、人種差別、反LGBTなどに引き寄せられる傾向が強く、世界各国でポピュリズム的な政治指導者を生み出している。保守対リベラルという二項対立的な枠組みを越えて代替的な経済政策を提示することを本書は目指している。

第2章「長期停滞の経済学—論争の総括と経済政策」は、アメリカにおける長期停滞論をめぐる論争を見ることによって、理論的な問題を整理している。著者の基本的なスタンスは、長期停滞の構造的な要因は、需要サイドの問題と供給サイドの問題が結びついたものであり、両方を見なければ問題を正確に把握することはできないというものである。

この章ではまず、クリントン政権で財務長官

を務めたローレンス・サマーズの長期停滞論が取り上げられており、投資の不足と貯蓄の過剰（高齢化と経済格差の拡大による）のために、完全雇用に見合う均衡金利が低下したことで、長期停滞が起こっているという説が紹介されている。さらに、ロバート・ゴードンの説、すなわち、イノベーションの終焉により生産性の上昇率が低下し、その結末として生活水準の悪化がもたらされているという考え方を説明している。

著者は、こうした議論には問題があると見ている。なぜならば、消費需要の戦略的な役割がほとんど考慮されていないからである。著者は、賃金を抑え込もうとする企業の分配政策から、消費需要の低迷が説明されなければならないと考えている。所得格差の是正による消費需要のビックプッシュによって、ある程度経済成長率が引き上げられることは、リベラル派の経済学者エズレム・オナランらも主張しているが、著者はより根本的な所得分配政策の見直しが必要であると主張している。

それでは、「ニューディール型資本主義」のゆがみを直すような、所得の再分配政策は、どのような形で実現することができるのだろうか。本書の第3章以降では、ポスト・ニューディール型経済システムのあり方として、ベーシックインカムの可能性について論じている。

著者は、ベーシックインカムの導入により、賃金制度と社会保障制度を普遍主義的なシステムへと改革することを提唱している。ベーシックインカムは、賃金の一部を社会化するものであり、基本的な生活財とサービスを市場から切り離し、すべての国民に権利として一定額の所得を保障する。既存の雇用に基づいた社会保障制度とは異なり、低所得者も包摂される制度であり、貧困の拡大と弱者の排除をくい止めることができるかとされている。

ベーシックインカムの利点は次のようなとこ

ろにある。まず、ベーシックインカムが導入されれば、人々はこれまで以上に仕事を選び、やりがいや社会的な意義のある仕事を選択するようになる。その結果、よりよい労働環境を求められるようになり、働き方を根本から変えることができる。また、ベーシックインカムが保障されれば、技術革新による生産性の上昇を失業ではなく、労働時間の短縮に変えることができる。それによって、ベーシックインカムは「形を変えた有給休暇」を実現し、「意義のある労働を求める権利」や「場合によっては働かない権利」を人々に与えるという。

ベーシックインカムは、思想史的には18世紀から19世紀のヨーロッパの社会主義に源流を見出すことができる。生産手段の社会的所有を求めたが、所得の分配については明確なビジョンを持たなかった20世紀の社会主義体制への批判にもなっている。ベーシックインカムは、社会的なミニマムをすべての人に保障し、それを社会権として確立すると同時に、既存の社会保障・社会福祉行政の簡素化を進め、新しい福祉社会を実現するという。

著者によると、ベーシックインカムは、労働者だけではなく、資本家にも有利に働く。最低賃金にあたる部分を国が支給することになるので、資本家が支払う部分は「効率性賃金」となり、よりよい労働者を少ない賃金で雇えるようになる。その結果、労働市場は流動化し、自発的な労働と企業の自発的な投資が進むことになるという。

さらに、ベーシックインカムは、介護や育児が女性によって担われている現状を変え、ジェンダー平等を進めることができるという。月々一定額の給付をすべての国民が受け取るようになれば、育児や介護を自分でするか、あるいは料金を支払って外注するか、自主的に選択できるようになる。それによって、発展途上国の女性が先進国へ働きに行き、家事や育児、介護を

仕事として担う、いわゆるケアチェーンの問題も解消されていけだろうと著者は見ている。

その他に、ベーシックインカムによって解決の道筋が示されている領域としては、教育の改革、地方の活性化、農業の再生などがあげられている。ベーシックインカムによって地方で暮らす人が増えれば、それぞれの地域で産業が成長し、雇用が増える。そして農業の再生も可能になり、自然と調和した適正規模の経済が実現するという。

ベーシックインカムは、マクロ経済的な観点からも望ましいと著者は論じている。すなわち、一定額の現金がすべての人に給付されれば、需要面から経済成長が押し上げられることになる。また、ベーシックインカムの額を上下させれば、景気の変動をならす安定装置にもなるという。ベーシックインカムの導入によってインフレを引き起こさないようにするために、基礎的生活手段の安定供給を図るなど、供給サイドの政策が併せて取られれば、ベーシックインカムが経済停滞を打開するための「代替的経済戦略」になると著者は主張している。

第7章「ベーシックインカム」では、主だった批判にも答えている。まず、ベーシックインカムが導入されると、人々は働かなくなるという批判がある。想定されている支給額は、月額一人当たり8万円程度であり、それだけで生活できるわけではないので、多くの人はベーシックインカムを得ても働き続けると考えられる。だが、そもそもベーシックインカムは、社会に存在する潜在的な生産力を開放することを目的としており、資本の論理とは異なる原理による再分配の方法であると著者は見ているので、勤労意欲を阻害することが、必ずしも悪いことだとは考えていない。ベーシックインカムの実現によって、働かない、あるいは短時間だけ働くといった選択肢を広げることに意義があり、「高い潜在的生産性を有給の余暇に変え」るこ

とが究極的な目的であるとしている。

もうひとつの批判は、ベーシックインカムの財源である。本書であげられている試算によると、月額一人当たり大人8万円の支給とすると、年間100兆円の予算が必要になり、日本の現在のGDPの5分の1から8分の1に相当する額を再分配する計算になるという。それをどのようにして賄うのか、細かな数字があげられているが、基本的には、現在の社会保障関連の支出などの代替財源に加えて、法人税の見直し、企業の内部留保への課税によって賄うことが可能だとしている。

近年、欧米諸国ではベーシックインカムの試験的な導入が進められているところがある。本書の註でも紹介されているが、オランダのユトレヒト、フィンランド、アメリカのカリフォルニア州ストックトンなどで、無作為に抽出した人々、あるいは失業中の人々を対象に、限定的ではあるが、決められた額を一定期間給付し、その成果を調査している。

だが、こうしたベーシックインカムの実践やその成果については、本書では触れられていない。著者が本書で目指しているのは、あくまでも「ニューディール型資本主義」を根本から変えるためのグランドデザインを描くことであり、現時点で行われている小規模なベーシックインカムの実験から得られるデータによって、その可能性を論じても意味がないと考えているためであろう。

教育に関して著者は、ベーシックインカムを教育の無償化と抱き合わせることによって、家庭の経済状況に関わらず、すべての子どもが質の高い教育を受けられるようになる論じている。ベーシックインカム単独ですべてが解決されると考えているのではなく、さまざまな政策上の選択肢と組み合わせることによって、医療、育児、介護、教育などの「社会的共同領域」を市場から切り離し、すべての人に最低限の生活

を保障するような社会の実現を提言しているの
である。

(232+XII頁)